

第一次イラク派遣人道復興支援群がその任務を終えて第二次部隊と逐次に交代して間もなく帰国の徒につく事となった。一次部隊に隊員を差し出した師団長として、一次部隊なるがゆえの産みの苦しみを見事に乗り越え、劣悪な環境と未だかつて自衛官が経験した事の無いような緊張感とそれに伴うストレスを強いられながらも、その任務を見事に果たし、そして、一次部隊全員が無事に帰国してくれる事を確信し、その無事の帰国を素直に慶びたいと思う。

帯広の師団長在任時には機会ある毎に、自衛隊のイラク派遣の必要性を説き、派遣部隊の役割は、日本がイラク復興に主体的に関与するその先駆けを為すものであると述べてきた。つまり、日本にとって中東・イラクの安定は極めて重要であり、自衛隊の役割は、民間の会社や NGO が活動し得る環境や基盤が整うまでの間、その先鞭をつけて露払いを為すものであるとの意である。

自衛隊が現地に行っても雇用の拡大という現地のニーズにマッチする訳でもないし、意味がないのではないかとの論もあったが、自衛隊の復興支援で全てが完結するという発想だからそういう論になるのである。自衛隊がイラク復興支援の全てを担うなど出来る訳がない。極めて限定的である。限定的ではあるが、治安が必ずしも安定していない状況では一人自衛隊のみが支援を為し得るのである。彼の国が落ち着きを取り戻し、我が国の NGO や民間人ボランティアが安全に活動し得るようになれば、その役割を終えて彼等に復興支援と言う任務を譲って引き上げるべきである。

当然、日本国政府はそういう認識のもとに、言うならば戦略的思考の下に処置をする筈だと思っていた。確かに、一次部隊が派遣される直前にはそのような動きがあり、日本もまんざら捨てたものではないとほくそえんでいたのだが、それ以後の動きが遅々たるもので失望を禁じ得ない。

日本は、昨年 10 月半ばにイラク復興に対する当面の支援として総額 15 億ドルの無償資金協力を供与する事を決定し、それに基づき、幾つかの事業を実施した。国連人間居住計画によるイラク学校再建事業及びコミュニティ再建事業に対する総額 881 万ドル近い緊急無償資金協力、イラクに対する警察車両 6 2 0 台と自動車整備機具一式購入に必要な 31 億円近い緊急無償資金協力等である。

これ等の無償資金協力は、どちらかというといくらく全体を対象にしており、サマワを含むムサンナ州に特化している訳ではない。ムサンナ州に対する無償援助の一環として、3 月上旬に給水車 1 2 台が供与された。陸上自衛隊の人道復興支援活動に併せての供与であるが、ムサンナ州に対する無償援助は初めてである。

これらの支援以外にも、文化・スポーツ面でも色々と協力している。例えば、かつて日本中の国民を貫き泣きさせた NHK の連続ドラマ「おしん」の提供、サッカー協会や柔道協会による支援、破壊され略奪されたイラク国立博物館への支援等である。

これらの多種多様な支援もそれなりの効用があり、意義ある事には違いない。が、余りにも散発的であり、時期や内容等がある考えの下に体系的に為されたとは思えない。

陸上自衛隊のサマワでの活動とリンクした形での政府による無償資金協力や各種の支援・協力が計画的に為されているとは言い難いし、遅々としていると感じるのは私のみではあるまい。

サマワの宿営地周辺に迫撃砲弾らしきものが落下したりする状況である。一部においては『陸自に引き続き復興支援活動に頑張ってもらいたい。』とのデモも行われているが、これも事態緊迫の言わば裏返しである。

かかる事態を抜本的に解決する訳ではないが、陸上自衛隊の活動の更なる安全性と容易性を狙いとしてムサンナ州に集中的に無償資金協力をする必要がある。バラマキ型ではなく、集中型が望ましい。大海の一滴では効果が少ない。小池にドラム缶で水を注ぐ位でなければ現地の人々は日本の支援を実感出来ない。サマワの人々を雇用する方策についてももう少し知恵を出す事が出来ないのだろうか。

このように記述しながらも、実は日本政府は一体となってムサンナ州に対して積極的な支援を実施しているのだと信じたい。その事を公言して不公平の誇りを受けたくないから、リリースしないのだと。

(データは外務省のホームページから)

● (3/10)給水車 12 台を提供、サマワで初の無償援助

【サマワ 10 日共同】イラク派遣の陸上自衛隊による人道支援活動がスタートするのに備え、給水車 12 台が 10 日、日本政府からムサンナ州（州都サマワ）に提供された。

日本のイラクに対する無償資金協力 15 億ドルのうちムサンナ州に対する援助は今回が初めて。給水車は 10 トンタンクが搭載され、州側が運営して、サマワの陸自宿営地で浄化された飲料水を住民に供給するのに役立てられる。この日、サマワ市内で行われた式典には派遣部隊トップの番匠幸一郎一佐や外務省職員らが出席。サマワに軍を派遣しているオランダも給水車 10 台を引き渡し、ムサンナ州のハッサン知事がお礼の言葉を述べた。給水車は当初、9 日に提供される予定だったが、オランダ軍に合わせ 10 日になった。陸自側は宿営地近くの用水路で、既に 1 日に 30—40 トンの飲料水をつくる浄水装置の試運転を済ませ、本格活動の準備を進めている。

1. 平成 15 年 10 月 15 日、我が国は、イラクの復興に対する当面の支援として、総額 15 億ドルの無償資金を供与することを発表した。支援の分野としては、電力、教育、水・衛生、保健、雇用等イラク国民の生活基礎の再建及び治安の改善に重点を置く。なお、イラクの治安状況、通信状況等から詳細な現地調査が極めて困難である中で迅速な支援が必要とされていることから、先ずは、過去に我が国が手がけた案件のリハビリ及び詳細な現地調査を必要としない機材供与案件を中心に選定を行う。

が、エンデ板が、サマワを含むムサンナ県に日本の可能な資源を積極的に

● 国連人間居住計画（UN-HABITAT）によるイラク「学校再建事業」および「コミュニティ再建事業」に対する緊急無償資金協力について

わが国政府は、1 月 16 日（金）、イラクのバスラ、サマワ、ナシリアおよびアマラにおける学校再建事業（6 09 万 6,268 ドル）、およびバグダッド、サマワ、キルクークにおけるコミュニティ再建事業（271 万 1,949 ドル）を実施するため、国連人間居住計画（UN-HABITAT）に対し、総額 880 万 8,217 ドルの緊急無償資金協力を行うこととした。現在イラクでは、戦時中の爆撃やその後の略奪・火事の被害により、多数の学校が再建困難な状況にあり、その結果、子供達は十分な教育を受けられない状態にある。また、居住環境についても、戦争やその後の略奪、また長期経済制裁により、貧困層や世帯主を失った家庭など弱者の人々は極度に老朽化が進んだ施設や崩壊の危険性すら伴った家屋を利用しているなど深刻な状況にあるため、迅速なる対応が求められている。このような状況の下、今回の支援は、昨年 10 月に発表した、イラクの復興に対する当面の支援である総額 15 億ドルの無償資金の供与の一環として行うものであり、イラク南部において深刻な状況にある小・中学校等教育施設 271 校を修繕・再建することにより早急な授業の再開を実現させるとともに、社会的弱者、特に戦争や政治紛争等によって夫を失うなど世帯主を失った家庭の住宅や公共施設（3 都市で計 3,000 戸）、更には生活インフラ（配電、給水、排水な

ど)の修繕・再建を通じて地域コミュニティの再建を図るものである。今回の事業は、地元住民の雇用を予定しているため、雇用機会の創出にも寄与することが期待される。

● イラクの「警察車両供与計画」に対する緊急無償資金協力について

わが国政府は、1月16日(金)、イラクに対し、「警察車両供与計画」に資することを目的として、30億9,900万円の緊急無償資金協力を行うことを決定した。現在、イラクの治安の安定のためには、イラク人による政府の樹立に向けた政治プロセスを進め、復興・復旧を進めることにより民生が安定することが重要であるとして、わが国政府としてもイラク国民の協力を主体的な協力を行っている。今回の協力は、イラク内務省において、警察官等の訓練、配置等による警察組織の再建を進めているが、車両等の基本的な資機材が不足しているため、「警察車両供与計画」を策定し、620台(サマーワに20台)、およびバグダットの2ヵ所の自動車整備工場に必要な自動車整備器具一式の購入に必要な資金につきわが国政府に対し要請してきたものである。今回の支援は、昨年10月に発表した、イラクの復興に対する当面の支援としての総額15億ドルの無償資金の一環として行うものであり、これらの車両は、イラク国内の警察およびイラク国境管理局を通じて、のべ27都市に配備される予定である。

● トップページ > 分野別外交政策 > 文化交流

日本の対イラク文化協力

平成16年3月10日

【全般】

○ 日本政府は、イラク国民が現在の苦しい状況の下、国家再建に向けた努力を粘り強く継続していることを最大限支援したいと考えている。

○ イラクの人々が困難に立ち向かうに当たり、心に希望を持ち、明日への期待を高めていくことは重要であり、文化・スポーツ面での協力は、そうした復興に当たっての精神面での支援となる。

○ 文化遺産は国民の誇りであり、スポーツは国民の団結にも資するものであるため、こうした分野での協力により、日本国民のイラク国民を想う気持ちが伝わることを期待している。

○ 文化面での協力、交流は、更に、親しみやすく、礼節ある日本のソフトなイメージの普及という効果もある。

・ TV番組「おしん」の提供

○ これまで59カ国にて放映され、戦後の貧しい中から立ち上がった日本の経験に勇気づけられたとして人気を博してきた。

○ 昨年10月末、外務省は、国際交流基金を通じ、エジプト国営テレビ局の協力を得て、「おしん」少女時代を中心とした96話をアラビア語字幕付きでイラク・メディア・ネットワーク(IMN)に無償提供、放送済み。

2. スポーツ面での協力

(1) 日本サッカー協会（JFA）の器材寄贈

○ JFA は、昨年 8 月～10 月、「サッカー仲間を助けよう」と、都道府県支部に働きかけてボール（1214 個）、ユニフォーム（4853 着）、スパイク（394 足）を集め、イラクサッカー協会に寄贈。政府がバグダッドまでの輸送費を草の根文化無償で負担。

(2) サマーワを含む南部地域へのサッカー器材等の協力

○ イラク青年スポーツ省（ムサンナー県）に対し、ボール（1000 個・ODA マーク入り）・ゲームジャケット（3000 着）・空気入れ（20 台）を供与（草の根文化無償）。

(3) 2 月 12 日のサッカー親善試合に関する協力

○ 日本代表 VS イラク代表の親善試合に来日した選手のために、政府は国際交流基金を通じてイラク選手団の渡航費（上限 1000 万円）を支援。

○ 出来るだけ多くのイラク国民がこの試合を観戦できるように、イラク・メディア・ネットワーク（IMN）による親善試合のイラクでの同時中継放送を支援すると共に、外務省の招聘により、来日中のレバノンのフューチャー衛星テレビに対しても親善試合での取材支援を行った。

○ 12 日、逢沢副大臣より、アハマド・ラディ・イラク選手団長（いわゆる「ドーハの悲劇」の際のイラクチーム・キャプテン）に対し、今回の試合を記念する意味で、記念ボール（上記（2）の南部地域に贈与するボールと同一のもの）を贈呈。

(4) 柔道関係の協力

○ イラク柔道連盟会長を招聘（2 月 22 日～3 月 6 日）。

○ この機を捉え、政府は、国際試合用の青色柔道着 50 着をイラク柔道連盟に供与すると共に、全柔連が同団体に寄贈する柔道着 100 着、公式試合用畳 2 セット（約 200 枚）の輸送支援を草の根文化無償により行うことを決定。

○ 3 月 3 日、阿部副大臣によるアル・ムサーウィー・イラク柔道連盟会長への本件柔道器材の目録贈呈式（山下東海大学教授等が同席）を実施。

(5) 国際競技会への参加を目指す競技選手への支援

○ イラク国民に復興に向けての希望と団結を与える為に、8 月のアテネ五輪、9 月のアラブ大会や 2006 年のアジア大会等の国際競技への参加を目指すイラク人選手に対する支援を検討中。

3. 文化・教育面での支援

(1) イラク国立博物館への支援

○ ユネスコの日本信託基金に 100 万ドルを追加支出し、イラク国立博物館修復ラボの復旧支援プロジェクトを開始（機材供与、人材育成、施設整備）。

(2) 教育分野への支援

○ ユネスコの日本信託基金により、教育分野の現地ニーズ調査及びイラク教育省への緊急支援（スタッフの訓練、ウェブサイト立ち上げ）を実施（計 100 万ドル）。

4. 文化・スポーツ面での日仏協力

○ 2 月初頭、岡本補佐官が訪仏し、文化・スポーツ分野における日仏協力を模索することで仏側と合意した。

○ その後、政策担当者レベルの協議を経て、3 月 2 日に行われた日仏外相会談において、今後以下の協力を進めていくことで合意した。

* イラク国立博物館の展示、イラク国立図書館・国立公文書館の再建

* 国際競技への参加を目指すスポーツ選手の支援